

4 番 福田 伸作 議員

1 投票しやすい環境づくり、及び投票意識の向上について

- (1) 病気やけが、その他の事情によって投票用紙に文字を書くことができない方などへの支援策として投票支援カードの取組は考えられないか。
- (2) 不在者投票のオンライン申請は、郵送や窓口での申請に係る時間や手間が省け、夜間や休日、24 時間いつでもどこからでも申請できる。また、申請にかかる郵送や来庁の費用や時間も削減できることから、不在者投票のオンライン申請を導入すべきと考えるがどうか。
- (3) 2016 年の法改正により、投票所に連れていくことができる子どもの年齢が「幼児」から「18 歳未満」に拡大されたが、このことを知らないでいる市民の方もいらっしゃるようである。総務省が行った調査では、子どもに親の投票について行った経験がある人は、ない人に比べて自らも投票に行く割合が高いという結果が出たことから、子どもから投票所に行くことは、政治についての理解を深め、将来も投票に参加する可能性が高まることが期待されている。そこで、この法改正の趣旨を再度、市民の方に周知する考えはないか。

2 避難所居住環境改善及び非常用電源の確保について

- (1) 国は被災者が尊厳ある生活を営むため「発災後、早急に全ての避難所でスフィア基準を満たすことができるよう事前防災を進める」と表明し、避難所運営に関する自治体向けの方針を今年度内に改定するとしているが、本市の避難所におけるトイレ基準の在り方、入浴施設の取組、ベッドそして避難所内の一人当たりのスペース等について見解を示されたい。
- (2) 国は、キッチンカー・トレーラーハウス・トイレトレーラー等の事前登録制度を行っているが、本市はどのように考えているか、示されたい。
- (3) 大規模災害では避難所生活が長期化することが想定される。その際、主に小・中学校の体育館が拠点となるが、空調設備が未整備の体育館の今後の空調設置計画を示されたい。
- (4) 国の地震調査委員会は、南海トラフ巨大地震の今後 30 年以内の発生確率を 2025 年 1 月時点で従来の「70～80%」から「80%程度」に引き上げました。これから先、更にこの確率は高まっていくことになる。巨大地震による大規模停電を想定した対策は喫緊の課題である。停電時の電力確保は、災害対応や避難所運営など様々な場面で必要不可欠であることから、全国の自治体では、燃料式発電機に加え、ポータブル蓄電池の導入が進んでいるようである。発電機は一時的な電力供給には有効であるが、燃料の調達や保管、騒音や排気ガスの問題、そして定期的なメンテナンスが必要となる。一方、蓄電池は充電しておけばいつでも使用可能で、騒音性や環境への負担も少なく、停電時でも最低限の電力が確保でき、業務等への影響を最小限に抑えられることや太陽光発電と組み合わせることで、昼間に発電した余剰電力を蓄電池に溜めておき、夜間に使用するなど多くのメリットがあることから、本市も大規模災害時の電源確保の施策として、発電機と蓄電池の併用は考えられないか。